

令和5年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和5年度宮代町一般会計補正予算（第2号）	1 頁
-----------------------------	-----

特 別 会 計

令和5年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	45 頁
令和5年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第1号）	65 頁
令和5年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	79 頁

令和5年度

宮代町一般会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和5年度宮代町一般会計補正予算（第2号）

令和5年度宮代町の一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ669,241千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,630,838千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更及び廃止は、「第2表 地方債補正」による。

令和5年8月31日

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		42,300	△2,389	39,911
	1 地方特例交付金	42,300	△2,389	39,911
10 地方交付税		2,516,100	127,230	2,643,330
	1 地方交付税	2,516,100	127,230	2,643,330
14 国庫支出金		1,856,373	81,825	1,938,198
	1 国庫負担金	1,141,670	81,825	1,223,495
15 県支出金		859,801	5,507	865,308
	2 県補助金	190,825	5,507	196,332
18 繰入金		635,471	△105,370	530,101
	1 他会計繰入金	3	56,928	56,931
	2 基金繰入金	635,468	△162,298	473,170
19 繰越金		100,000	658,524	758,524
	1 繰越金	100,000	658,524	758,524
21 町債		697,100	△96,086	601,014
	1 町債	697,100	△96,086	601,014
歳入合計		11,961,597	669,241	12,630,838

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		108,010	△419	107,591
	1 議 会 費	108,010	△419	107,591
2 総 務 費		1,389,823	506,592	1,896,415
	1 総 務 管 理 費	1,061,805	509,208	1,571,013
	2 徴 税 費	194,836	△4,632	190,204
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	86,805	2,016	88,821
3 民 生 費		4,702,245	79,457	4,781,702
	1 社 会 福 祉 費	2,630,328	72,037	2,702,365
	2 児 童 福 祉 費	2,053,009	7,512	2,060,521
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	18,908	△92	18,816
4 衛 生 費		1,364,867	111,926	1,476,793
	1 保 健 衛 生 費	776,137	111,710	887,847
	3 上 水 道 費	0	216	216
6 農 林 水 産 業 費		251,550	△2,842	248,708
	1 農 業 費	251,550	△2,842	248,708
7 商 工 費		90,776	△4,631	86,145
	1 商 工 費	90,776	△4,631	86,145
8 土 木 費		1,239,104	△21,821	1,217,283
	1 道 路 橋 り ょ う 費	398,512	14,114	412,626
	2 都 市 計 画 費	840,592	△35,935	804,657
10 教 育 費		1,396,658	979	1,397,637
	1 教 育 総 務 費	406,308	1,659	407,967
	2 小 学 校 費	161,211	2,915	164,126
	3 中 学 校 費	170,517	2,750	173,267
	4 社 会 教 育 費	221,816	△10,479	211,337
	5 保 健 体 育 費	436,806	4,134	440,940
歳 出 合 計		11,961,597	669,241	12,630,838

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 道路舗装 修繕事業	25,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以 内	政府資金に ついては、そ の融資条件 により、銀行 その他の場 合にはその 債権者と協 定するもの による。ただ し、町財政の 都合により 据置期間及 び償還期間 を短縮し、又 は繰上償還 もしくは、低 利に借換え することができる。	12,500	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以 内	政府資金に ついては、そ の融資条件 により、銀行 その他の場 合にはその 債権者と協 定するもの による。ただ し、町財政の 都合により 据置期間及 び償還期間 を短縮し、又 は繰上償還 もしくは、低 利に借換え することができる。
2 都市計画 道路整備 事業	58,000	同 上	同 上	同 上	40,000	同 上	同 上	同 上
3 橋りょう 維持管理 事業	26,900	同 上	同 上	同 上	15,100	同 上	同 上	同 上
4 臨時財政 対策債	81,900	同 上	同 上 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構に ついて、利 率の見直し を行った後 においては 当該見直し 後の利率)	同 上	63,414	同 上	同 上 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構に ついて、利 率の見直し を行った後 においては 当該見直し 後の利率)	同 上

2 廃止

(単位：千円)

起債の目的	限度額	備考
1 総合運動公園改修事業	17,800	一般財源の活用に伴う廃止
2 給食センター設備改修事業	17,400	同上

令和5年度

宮代町一般会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	42,300	△2,389	39,911
10 地方交付税	2,516,100	127,230	2,643,330
14 国庫支出金	1,856,373	81,825	1,938,198
15 県支出金	859,801	5,507	865,308
18 繰入金	635,471	△105,370	530,101
19 繰越金	100,000	658,524	758,524
21 町債	697,100	△96,086	601,014
歳入合計	11,961,597	669,241	12,630,838

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	108,010	△419	107,591
2 総務費	1,389,823	506,592	1,896,415
3 民生費	4,702,245	79,457	4,781,702
4 衛生費	1,364,867	111,926	1,476,793
6 農林水産業費	251,550	△2,842	248,708
7 商工費	90,776	△4,631	86,145
8 土木費	1,239,104	△21,821	1,217,283
10 教育費	1,396,658	979	1,397,637
歳出合計	11,961,597	669,241	12,630,838

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			△419
			506,592
334			79,123
			111,926
1,873			△4,715
			△4,631
3,300	△42,400		17,279
	△35,200		36,179
5,507	△77,600		741,334

2. 歳入

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	42,300	△2,389	39,911	1 地方特例交付金	△2,389
計	42,300	△2,389	39,911		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,516,100	127,230	2,643,330	1 地方交付税	127,230
計	2,516,100	127,230	2,643,330		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

2 衛生費国庫負担金	40,986	81,825	122,811	1 保健衛生費負担金	81,825
計	1,141,670	81,825	1,223,495		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	10,308	3,300	13,608	1 総務費県補助金	3,300
2 民生費県補助金	154,598	334	154,932	3 児童福祉費補助金	334
4 農林水産業費県補助金	8,457	1,873	10,330	1 農業費補助金	1,873
計	190,825	5,507	196,332		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	3,931	3,932	1 国民健康保険特別会計繰入金	3,931
2 介護保険特別会計繰入金	1	46,236	46,237	1 介護保険特別会計繰入金	46,236
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	6,761	6,762	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	6,761
計	3	56,928	56,931		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	614,162	△162,298	451,864	1 財政調整基金繰入金	△162,298
計	635,468	△162,298	473,170		

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	100,000	658,524	758,524	1 前年度繰越金	658,524
計	100,000	658,524	758,524		

19. 繰越金

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
減収補填特例交付金	(企画財政課) 減収補填特例交付金の交付額の確定に伴う減

普通交付税	(企画財政課) 普通交付税交付額の確定に伴う増

埼玉県ふるさと創造資金	(企画財政課) 埼玉県ふるさと創造資金の交付 ・補助率 1 / 2
埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金	(子育て支援課) 保育所等物価高騰対策に対する補助金 ・補助率 1 / 2
県費単独土地改良事業費補助金	(産業観光課) 宮東堰及び姫宮落堰更新工事の仕様変更に伴う補助金の増 ・補助率 1 / 3

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和4年度決算確定に伴う繰入金の精算
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和4年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和4年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整

前年度繰越金	(企画財政課) 令和4年度決算額の確定に伴う繰越金

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
4 土木債	269,600	△42,400	227,200	1 道路舗装修繕事業	△12,600
				2 都市計画道路整備事業	△18,000
				3 橋りょう維持管理事業	△11,800
5 教育債	132,000	△35,200	96,800	3 社会体育施設改修事業	△17,800
				4 給食センター設備改修事業	△17,400
6 臨時財政対策債	81,900	△18,486	63,414	1 臨時財政対策債	△18,486
計	697,100	△96,086	601,014		

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
道路舗装修繕事業	(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
総合運動公園改修事業	(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
給食センター設備改修事業	(企画財政課) 交付税措置のない地方債の減
臨時財政対策債	(企画財政課) 起債可能額確定に伴う減

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	108,010	△419	107,591				△419
(1) 議会人件費							(総務課)
	28,168	△419	27,749				△419
計	108,010	△419	107,591				△419

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	612,482	70,904	683,386				70,904
(1) 一般管理人件費							(総務課)
	496,792	70,504	567,296				70,504

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△130	1 議会人件費	△419
3 職員手当等	△467		
4 共済費	178		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に
2 給料	△130	一般職	△130
3 職員手当等	△467	地域手当	△67
		扶養手当	△300
		一般職通勤手当	△18
		超過勤務手当	30
		一般職期末手当	△90
		勤勉手当	△22
4 共済費	178	市町村共済組合負担金（一般職）	191
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	△13

2 給料	6,336	1 一般管理人件費	70,504	
3 職員手当等	5,468	9 人権・平和推進事業	400	
4 共済費	6,840			
18 負担金、補助及び交付金	51,860			
19 扶助費	400			
				人事異動、共済費負担金率の確定等に
2 給料	6,336	一般職	6,336	伴う人件費補正
3 職員手当等	5,468	管理職手当	△360	
		地域手当	△42	
		扶養手当	723	
		住居手当	1,168	
		一般職通勤手当	869	
		超過勤務手当	1,371	
		一般職期末手当	1,339	
		勤勉手当	800	
		児童手当	△400	
4 共済費	6,840	市町村共済組合負担金（特別職）	210	
		市町村共済組合負担金（一般職）	6,991	
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	△15	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	70	
		再任用社会保険料	△437	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	21	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 人権・平和推進事業							(総務課)
	2,137	400	2,537				400
3 財政管理費	27,504	438,304	465,808				438,304
(3) 財政調整基金積立事業							(企画財政課)
	390	379,262	379,652				379,262
(4) 公共施設整備基金積立事業							(企画財政課)
	221	59,042	59,263				59,042
計	1,061,805	509,208	1,571,013				509,208

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	137,720	△4,632	133,088				△4,632
(1) 税務総務人件費							(総務課)
	124,693	△4,632	120,061				△4,632
計	194,836	△4,632	190,204				△4,632

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	86,805	2,016	88,821				2,016
-------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	51,860	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 51,860	
19 扶助費	400	犯罪被害者等見舞金 400	犯罪被害者等支援条例制定に伴う事業の実施による増
24 積立金	438,304	3 財政調整基金積立事業 4 公共施設整備基金積立事業 59,042	
24 積立金	379,262	財政調整基金積立金 379,262	令和4年度決算剰余金の確定に伴う基金積立
24 積立金	59,042	公共施設整備基金積立金 59,042	令和4年度普通財産売払収入の積立及び小学校再整備等地域拠点施設整備に伴う積立

1 報酬	29	1 税務総務人件費 △4,632	
2 給料	△2,596		
3 職員手当等	△2,494		
4 共済費	429		
1 報酬	29	会計年度任用職員報酬 29	人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	△2,596	一般職 △2,596	
3 職員手当等	△2,494	管理職手当 △120 地域手当 △236 扶養手当 △120 住居手当 △204 一般職通勤手当 185 超過勤務手当 49 一般職期末手当 △1,018 勤勉手当 △1,030	
4 共済費	429	市町村共済組合負担金（一般職） 487 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △58	

1 報酬	1,357	1 戸籍住基管理人件費 1,345	
2 給料	△1,635	2 戸籍住民基本台帳管理事業 671	
3 職員手当等	742		
4 共済費	875		
8 旅費	6		
12 委託料	671		

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 戸籍住基管理人件費							(総務課)
	67,805	1,345	69,150				1,345
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業							(住民課)
	18,949	671	19,620				671
計	86,805	2,016	88,821				2,016

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,482,651	67,016	1,549,667				67,016
(1) 社会福祉総務人件費							(総務課)
	74,701	1,929	76,630				1,929
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業							(住民課)
	252,996	65,087	318,083				65,087

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由	
区分	金額			
1 報酬	1,357	会計年度任用職員報酬	1,357	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	△1,635	一般職	△1,635	
3 職員手当等	742	地域手当	△158	
		扶養手当	60	
		住居手当	△336	
		一般職通勤手当	△152	
		超過勤務手当	1,224	
		一般職期末手当	△78	
		勤勉手当	△28	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	210	
4 共済費	875	市町村共済組合負担金（一般職）	845	住基ネットシステムのシステム改修業 務に伴う増
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	13	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	17	
8 旅費	6	会計年度任用職員費用弁償	6	
12 委託料	671	電算機器保守委託料	671	

2 給料	1,812	1 社会福祉総務人件費	1,929	
3 職員手当等	△1,217	8 国民健康保険特別会計繰出事業	65,087	
4 共済費	1,334			
27 繰出金	65,087			
2 給料	1,812	一般職	1,812	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
3 職員手当等	△1,217	管理職手当	△397	
		地域手当	16	
		扶養手当	△18	
		住居手当	165	
		一般職通勤手当	△146	
		超過勤務手当	△750	
		一般職期末手当	9	
		勤勉手当	△96	
4 共済費	1,334	市町村共済組合負担金（一般職）	1,326	令和4年度決算額確定に伴う県返還金 、国民健康保険税本算定に伴う減収補填 及び人事異動、共済負担金率の確定等に 伴う人件費補正
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	8	
27 繰出金	65,087	国民健康保険特別会計繰出金	65,087	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 老人福祉費	647,952	5,081	653,033				5,081
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)
	10,787	△130	10,657				△130
(6) 介護保険特別会計繰出事業							(健康介護課)
	559,880	419	560,299				419
(9) 高齢者等タクシー助成事業							(健康介護課)
	9,575	4,792	14,367				4,792
5 後期高齢者医療費	499,207	△60	499,147				△60
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	137,367	△60	137,307				△60
計	2,630,328	72,037	2,702,365				72,037

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	710,415	△61	710,354	334			△395
-----------	---------	-----	---------	-----	--	--	------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△60	1 老人福祉総務人件費 △130	
3 職員手当等	△209	6 介護保険特別会計繰出事業 419	
4 共済費	139		
18 負担金、補助及び交付金	4,792	9 高齢者等タクシー助成事業 4,792	
27 繰出金	419		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	△60	一般職 △60	
3 職員手当等	△209	地域手当 △4	
		一般職通勤手当 35	
		超過勤務手当 △245	
		一般職期末手当 3	
4 共済費	139	市町村共済組合負担金（一般職） 136	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 3	
			人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
27 繰出金	419	介護事務職員給与費分繰出金 419	
			高齢者タクシー利用者の増に伴う助成金の増
18 負担金、補助及び交付金	4,792	高齢者等タクシー利用助成金 4,792	
27 繰出金	△60	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業 △60	
			人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
27 繰出金	△60	後期高齢者医療特別会計繰出金 △60	

1 報酬	94	1 児童福祉総務人件費 △4,660	
2 給料	△3,644	4 児童福祉対策事業 3,575	
3 職員手当等	△590	16 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1,024	
4 共済費	△550		
8 旅費	30		
12 委託料	2,904		
18 負担金、補助及び交付金	671		
22 償還金、利子及び割引料	1,024		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 児童福祉総務人件費 (総務課)							
	123,876	△4,660	119,216				△4,660
(4) 児童福祉対策事業 (子育て支援課)							
	58,129	3,575	61,704	334 県支出金			3,241
				334			
(16) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (子育て支援課)							
	16,080	1,024	17,104				1,024
3 保育園費	922,575	7,573	930,148				7,573
(1) 保育園人件費 (総務課)							
	250,591	7,573	258,164				7,573

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
1 報酬	94	会計年度任用職員報酬 94	
2 給料	△3,644	一般職 △3,644	
3 職員手当等	△590	管理職手当 120 地域手当 △340 扶養手当 △360 住居手当 168 一般職通勤手当 135 超過勤務手当 1,273 一般職期末手当 △1,086 勤勉手当 △500	
4 共済費	△550	市町村共済組合負担金（一般職） △505 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） △106 市町村共済組合負担金（会計年度 任用職員） 61	
8 旅費	30	会計年度任用職員費用弁償 30	
			こども計画策定に係る調査の実施及び 民間保育所等の物価高騰に係る給付金の 交付
12 委託料	2,904	こども計画策定に係る状況等調査 委託料 2,904	
18 負担金、補助及び交付金	671	保育所等物価高騰対策給付金 671	
			令和4年度決算額の確定に伴う国庫支 出金の返還金
22 償還金、利子及び割引料	1,024	国庫支出金返還金 1,024	
1 報酬	△501	1 保育園人件費 7,573	
2 給料	4,440		
3 職員手当等	922		
4 共済費	2,904		
8 旅費	△192		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
1 報酬	△501	会計年度任用職員報酬 △501	
2 給料	4,440	一般職 5,202 一般職（会計年度任用職員） △762	
3 職員手当等	922	管理職手当 360 地域手当 292 住居手当 △654 一般職通勤手当 114 超過勤務手当 △114 一般職期末手当 521 勤勉手当 673 地域手当（会計年度任用職員） △45	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,053,009	7,512	2,060,521	334			7,178

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,908	△92	18,816				△92
(1) 国民年金人件費 (総務課)							
	18,495	△92	18,403				△92
計	18,908	△92	18,816				△92

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	131,937	△7,120	124,817				△7,120
(1) 保健衛生総務人件費 (総務課)							
	118,703	△7,120	111,583				△7,120

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
		一般職通勤手当（会計年度任用職員） 60	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） △285	
4 共済費	2,904	市町村共済組合負担金（一般職） 2,946	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 45	
		会計年度任用職員社会保険料 639	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） △726	
8 旅費	△192	会計年度任用職員費用弁償 △192	

2 給料	110	1 国民年金人件費 △92	
3 職員手当等	△225		
4 共済費	23		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	110	一般職 110	
3 職員手当等	△225	地域手当 △13	
		扶養手当 △198	
		一般職通勤手当 50	
		超過勤務手当 △69	
		一般職期末手当 △16	
		勤勉手当 21	
4 共済費	23	市町村共済組合負担金（一般職） 40	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △17	

2 給料	△4,699	1 保健衛生総務人件費 △7,120	
3 職員手当等	△1,928		
4 共済費	△493		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	△4,699	一般職 △4,699	
3 職員手当等	△1,928	管理職手当 △360	
		地域手当 △392	
		扶養手当 42	
		住居手当 615	
		一般職通勤手当 7	
		超過勤務手当 438	
		一般職期末手当 △1,175	
		勤勉手当 △1,103	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	362,796	115,402	478,198				115,402
(14) 新型コロナウイルスワクチン接種事業				(健康介護課)			
	119,070	115,402	234,472				115,402
3 環境衛生費	79,984	3,428	83,412				3,428
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	58,737	3,428	62,165				3,428
計	776,137	111,710	887,847				111,710

(第4款) 衛生費

(第3項) 上水道費

1 上水道費	0	216	216				216
(1) 水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	0	216	216				216
計	0	216	216				216

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	63,862	△1,365	62,497				△1,365
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
4 共済費	△493	市町村共済組合負担金（一般職） △412 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △81	
22 償還金、利子及び割引料	115,402	14 新型コロナウイルスワクチン接種事業 115,402	
22 償還金、利子及び割引料	115,402	国庫支出金返還金 115,402	令和3年度繰越分事業費及び令和4年度分事業費確定に伴う新型コロナウイルスワクチン接種にかかる経費の国庫支出金の返還金
2 給料	930	1 環境衛生人件費 3,428	
3 職員手当等	1,566		
4 共済費	932		
2 給料	930	一般職 930	人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
3 職員手当等	1,566	管理職手当 480	
		地域手当 2	
		扶養手当 378	
		住居手当 12	
		一般職通勤手当 △55	
		超過勤務手当 196	
		一般職期末手当 338	
勤勉手当 215			
4 共済費	932	市町村共済組合負担金（一般職） 944 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △12	

18 負担金、補助及び交付金	216	1 水道事業会計負担事業 216	
18 負担金、補助及び交付金	216	水道事業会計補助金 216	人事異動の確定に伴う職員の児童手当に要する経費の水道事業会計に対する繰出金

2 給料	△675	1 農業総務人件費 △1,365	
3 職員手当等	△899		
4 共済費	209		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	63,001	△1,365	61,636				△1,365
4 農地費	105,014	△1,477	103,537	1,873			△3,350
(2) 農業生産基盤整備推進事業 (産業観光課)							
	19,091	5,687	24,778	1,873			3,814
				県支出金 1,873			
(3) 農業集落排水事業会計負担事業 (まちづくり建設課)							
	58,864	△7,164	51,700				△7,164
計	251,550	△2,842	248,708	1,873			△4,715

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	30,507	△4,631	25,876				△4,631
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	30,507	△4,631	25,876				△4,631
計	90,776	△4,631	86,145				△4,631

7. 商工費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	△675	一般職 △675	
3 職員手当等	△899	地域手当 △106 扶養手当 △318 一般職通勤手当 82 超過勤務手当 113 一般職期末手当 △396 勤勉手当 △274	
4 共済費	209	市町村共済組合負担金（一般職） 239 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） △30	
14 工事請負費	5,687	2 農業生産基盤整備推進事 業 5,687	
18 負担金、補助及び交付金	△7,164	3 農業集落排水事業会計負担事業 △7,164	
			宮東堰及び姫宮落堰更新工事の仕様変更に伴う工事費の増
14 工事請負費	5,687	施設改修工事費 5,687	
			人件費補正及び前年度決算額の確定に伴う補助金の減
18 負担金、補助及び交付金	△7,164	農業集落排水事業会計補助金 △7,164	

2 給料	△1,602	1 商工総務人件費 △4,631	
3 職員手当等	△2,500		
4 共済費	△533		
8 旅費	4		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	△1,602	一般職 △1,602	
3 職員手当等	△2,500	管理職手当 △360 地域手当 △162 扶養手当 △300 一般職通勤手当 △46 超過勤務手当 △195 一般職期末手当 △784 勤勉手当 △653	
4 共済費	△533	市町村共済組合負担金（一般職） △491 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） △42	
8 旅費	4	会計年度任用職員費用弁償 4	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	67,566	△1,886	65,680				△1,886
(1) 道路橋りょう総務人件費							(総務課)
	62,742	△1,886	60,856				△1,886
2 道路維持費	77,095	0	77,095		△12,600		12,600
(1) 道路維持管理事業							
	77,095	0	77,095		△12,600		12,600
3 道路新設改良費	158,371	16,000	174,371		△18,000		34,000
(1) 都市計画道路整備事業							(まちづくり建設課)
	149,820	16,000	165,820		△18,000		34,000
4 橋りょう維持費	63,370	0	63,370		△11,800		11,800
(1) 橋りょう維持管理事業							
	63,250	0	63,250		△11,800		11,800
計	398,512	14,114	412,626		△42,400		56,514

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	393,074	444	393,518				444
(1) 都市計画総務人件費							(総務課)
	50,631	444	51,075				444
2 下水道費	406,137	△36,379	369,758				△36,379

8. 土木費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△963	1 道路橋りょう総務人件費 △1,886	
3 職員手当等	△1,072		
4 共済費	149		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	△963	一般職 △963	
3 職員手当等	△1,072	地域手当 △139	
		扶養手当 △198	
		一般職通勤手当 △37	
		超過勤務手当 △367	
		一般職期末手当 △200	
		勤勉手当 △131	
4 共済費	149	市町村共済組合負担金（一般職） 197	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） △48	
		財源更正	
		財源更正	
12 委託料	16,000	1 都市計画道路整備事業 16,000	
			町道第252号線の整備(延伸)に伴う 用地測量業務の実施及び財源更正
12 委託料	16,000	測量設計委託料 16,000	
		財源更正	
		財源更正	

2 給料	105	1 都市計画総務人件費 444	
3 職員手当等	△121		
4 共済費	460		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	105	一般職 105	
3 職員手当等	△121	地域手当 △75	
		扶養手当 △180	
		住居手当 312	
		一般職通勤手当 △24	
		超過勤務手当 192	
		一般職期末手当 △206	
		勤勉手当 △140	
4 共済費	460	市町村共済組合負担金（一般職） 476	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） △16	
18 負担金、補助及び交付金	△36,379	1 公共下水道事業会計負担 事業 △36,379	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公共下水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	406,137	△36,379	369,758				△36,379
3 公園費	41,381	0	41,381	3,300			△3,300
(1) 公園等環境管理事業							
	41,381	0	41,381	3,300			△3,300
				県支出金			
				3,300			
計	840,592	△35,935	804,657	3,300			△39,235

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

2 事務局費	389,678	1,659	391,337				1,659
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	217,409	1,659	219,068				1,659
計	406,308	1,659	407,967				1,659

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	△36,379	公共下水道事業会計補助金 △36,379	人件費補正による増及び前年度決算額の確定に伴う補助金の減
		財源更正	
		財源更正	

1 報酬	△1,437	1 教育事務局人件費	1,659	
2 給料	815			
3 職員手当等	1,222			
4 共済費	931			
8 旅費	22			
18 負担金、補助及び交付金	106			
1 報酬	△1,437	会計年度任用職員報酬	△1,437	
2 給料	815	一般職	815	
3 職員手当等	1,222	管理職手当	600	
		地域手当	△50	
		扶養手当	714	
		一般職通勤手当	24	
		超過勤務手当	△456	
		一般職期末手当	423	
		勤勉手当	226	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	△259	
4 共済費	931	市町村共済組合負担金（特別職）	46	
		市町村共済組合負担金（一般職）	884	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	△133	
		会計年度任用職員社会保険料	△183	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	317	
8 旅費	22	会計年度任用職員費用弁償	22	
18 負担金、補助及び交付金	106	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	106	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	140,101	2,915	143,016				2,915
(3) 小学校施設管理事業							(教育推進課)
	101,997	2,915	104,912				2,915
計	161,211	2,915	164,126				2,915

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	155,108	2,750	157,858				2,750
(4) 中学校施設管理事業							(教育推進課)
	134,408	2,750	137,158				2,750
計	170,517	2,750	173,267				2,750

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	59,757	△3,818	55,939				△3,818
(1) 社会教育総務人件費							(総務課)
	54,292	△3,818	50,474				△3,818
5 資料館費	52,932	△6,661	46,271				△6,661
(1) 資料館人件費							(総務課)
	36,547	△6,661	29,886				△6,661
計	221,816	△10,479	211,337				△10,479

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
12 委託料	2,915	3 小学校施設管理事業 2,915	
12 委託料	2,915	校舎等点検委託料 2,915	公共施設等の緊急点検に伴う修繕工事に向けた施設の劣化診断の実施

12 委託料	2,750	4 中学校施設管理事業 2,750	
12 委託料	2,750	校舎等点検委託料 2,750	公共施設等の緊急点検に伴う修繕工事に向けた施設の劣化診断の実施

2 給料	△523	1 社会教育総務人件費 △3,818	
3 職員手当等	△3,019		
4 共済費	△276		
2 給料	△523	一般職 △523	人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
3 職員手当等	△3,019	地域手当 △106	
		扶養手当 △516	
		住居手当 △1,008	
		一般職通勤手当 △138	
		超過勤務手当 △885	
		一般職期末手当 △249	
		勤勉手当 △117	
4 共済費	△276	市町村共済組合負担金（一般職） △223	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △53	
2 給料	△3,555	1 資料館人件費 △6,661	
3 職員手当等	△2,031		
4 共済費	△1,075		
2 給料	△3,555	一般職 △3,555	人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
3 職員手当等	△2,031	地域手当 △214	
		一般職通勤手当 50	
		超過勤務手当 93	
		一般職期末手当 △1,007	
		勤勉手当 △953	
4 共済費	△1,075	市町村共済組合負担金（一般職） △1,019	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △56	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	94,236	3,199	97,435		△17,800		20,999
(1) 総合運動公園管理事業							
	86,515	0	86,515		△17,800		17,800
(2) 社会体育施設維持管理事業 (教育推進課)							
	4,033	3,199	7,232				3,199
2 学校給食費	342,570	935	343,505		△17,400		18,335
(1) 学校給食運営管理事業 (教育推進課)							
	342,570	935	343,505		△17,400		18,335
計	436,806	4,134	440,940		△35,200		39,334

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
14 工事請負費	3,199	2 社会体育施設維持管理事業 3,199	
		財源更正	
14 工事請負費	3,199	グラウンド設備修繕工事 3,199	公共施設等の緊急点検に伴う宮東テニスコート防球ネット及びネットフェンス修繕工事
12 委託料	935	1 学校給食運営管理事業 935	
12 委託料	935	施設等点検委託料 935	公共施設等の緊急点検に伴う修繕工事に向けた施設の劣化診断の実施

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
補正後	町長等	3	23,700	10,069	33,769	7,573	41,342	
	議 員							
	その他							
	計	3	23,700	10,069	33,769	7,573	41,342	
補正前	町長等	3	23,700	10,069	33,769	6,730	40,499	
	議 員							
	その他							
	計	3	23,700	10,069	33,769	6,730	40,499	
比 較	町長等	0	0	0	0	843	843	
	議 員							
	その他							
	計	0	0	0	0	843	843	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(196) 216	202,537	778,648	487,249	1,468,434	294,348	1,762,782	
補正前	(194) 217	202,995	784,182	488,924	1,476,101	282,715	1,758,816	
比 較	(2) △ 1	△ 458	△ 5,534	△ 1,675	△ 7,667	11,633	3,966	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	補正後	24,345	47,472	13,527	9,183	12,168
	補正前	24,105	49,311	14,118	8,694	11,173
	比 較	240	△ 1,839	△ 591	489	995
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	44,429	204,979	129,913		
	補正前	37,586	208,985	133,719		
	比 較	6,843	△ 4,006	△ 3,806		

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(3) 199	736,394	439,241	1,175,635	251,008	1,426,643	
補 正 前	(4) 200	741,166	440,597	1,181,763	239,521	1,421,284	
比 較	(△1) △ 1	△ 4,772	△ 1,356	△ 6,128	11,487	5,359	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	
	補 正 後	24,345	44,936	13,527	9,183	11,515
補 正 前	24,105	46,730	14,118	8,694	10,580	
比 較	240	△ 1,794	△ 591	489	935	
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補 正 後	44,230	160,359	129,913		
	補 正 前	37,387	164,031	133,719		
	比 較	6,843	△ 3,672	△ 3,806		

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(193) 17	202,537	42,254	48,008	292,799	43,340	336,139	
補 正 前	(190) 17	202,995	43,016	48,327	294,338	43,194	337,532	
比 較	(3) 0	△ 458	△ 762	△ 319	△ 1,539	146	△ 1,393	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

区 分	地域手当	通勤手当	期末手当		
補 正 後	2,536	653	44,620		
補 正 前	2,581	593	44,954		
比 較	△ 45	60	△ 334		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考				
給 料	千円 △ 5,534	3 その他の 増減分	△ 5,534	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況				
						現在、在職 する職員数			
					補正後	(3) 199 人			
					補正前	(4) 200 人			
					増 減	(△1) △ 1 人			
					会計年度任用職員の 職員数の変動状況				
						現在、在職 する職員数			
					補正後	17 人			
					補正前	17 人			
					増 減	0 人			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考				
職員手当	千円 △ 1,675	3 その他の 増減分	△ 1,675	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外				
					管理職手当等	240			
					地域手当	△ 1,794			
					扶養手当	△ 591			
					住居手当	489			
					通勤手当	935			
					超過勤務手当	6,843			
					期末手当	△ 3,672			
					勤勉手当	△ 3,806			
					会計年度任用職員				
					地域手当	△ 45			
					通勤手当	60			
					期末手当	△ 334			

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年8月1日 現在	1級	(0) 65	(0) 32.7
	2級	(3) 53	(100.0) 26.6
	3級	(0) 30	(0) 15.1
	4級	(0) 21	(0) 10.6
	5級	(0) 15	(0) 7.5
	6級	(0) 15	(0) 7.5
	計	(3) 199	(100.0) 100.0

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

地方債の前々年度末及び
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	2,686,180	2,621,715
(1) 総 務 債	361,140	429,260
(2) 民 生 債	626,283	574,534
(3) 衛 生 債	344,836	307,179
(4) 農 林 水 産 業 債	0	0
(5) 土 木 債	975,479	907,671
(6) 消 防 債	89,733	84,820
(7) 教 育 債	288,709	318,251
2 そ の 他	5,602,924	5,218,615
(1) 減 税 補 て ん 債	40,910	26,070
(2) 減 収 補 て ん 債	33,633	29,972
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,528,381	5,162,573
合 計	8,289,104	7,840,330

前年度末現在高並びに
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
637,200	288,149	2,970,766
59,500	36,003	452,757
0	58,862	515,672
165,000	37,402	434,777
34,700	0	34,700
281,200	110,811	1,078,060
0	4,925	79,895
96,800	40,146	374,905
63,414	518,787	4,763,242
0	11,451	14,619
0	3,664	26,308
63,414	503,672	4,722,315
700,614	806,936	7,734,008

令和5年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和5年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,962千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,420,291千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年8月31日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		664,631	△55,974	608,657
	1 国民健康保険税	664,631	△55,974	608,657
2 国庫支出金		1	105	106
	1 国庫補助金	1	105	106
5 繰入金		252,996	65,087	318,083
	1 他会計繰入金	252,996	65,087	318,083
6 繰越金		2	8,744	8,746
	1 繰越金	2	8,744	8,746
歳入合計		3,402,329	17,962	3,420,291

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		61,447	△4,277	57,170
	1 総務管理費	52,604	△4,277	48,327
2 保険給付費		2,406,501	0	2,406,501
	1 療養諸費	2,032,420	0	2,032,420
	4 出産育児諸費	11,005	0	11,005
	5 葬祭諸費	2,800	0	2,800
3 国民健康保険事業費納付金		842,604	111	842,715
	1 医療給付費分	548,526	6,221	554,747
	2 後期高齢者支援金等分	221,475	△1,519	219,956
	3 介護納付金分	72,603	△4,591	68,012
5 保健事業費		79,170	9	79,179
	1 特定健康診査等事業費	45,022	9	45,031
	2 保健事業費	34,148	0	34,148
7 諸支出金		2,605	22,119	24,724
	1 償還金及び還付加算金	2,604	18,188	20,792
	2 繰出金	1	3,931	3,932
8 予備費		10,000	0	10,000
	1 予備費	10,000	0	10,000
歳出合計		3,402,329	17,962	3,420,291

令和5年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	664,631	△55,974	608,657
2 国庫支出金	1	105	106
5 繰入金	252,996	65,087	318,083
6 繰越金	2	8,744	8,746
歳入合計	3,402,329	17,962	3,420,291

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	61,447	△4,277	57,170
2 保険給付費	2,406,501	0	2,406,501
3 国民健康保険事業費納付金	842,604	111	842,715
5 保健事業費	79,170	9	79,179
7 諸支出金	2,605	22,119	24,724
8 予備費	10,000	0	10,000
歳出合計	3,402,329	17,962	3,420,291

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源		そ の 他	
国 県 支 出 金	地 方 債		
		△4,277	
105		△105	
		111	
		9	
		22,119	
105		17,857	

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	664,630	△55,974	608,656	1 医療給付費分現年課税分	△40,851
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	△12,222
				3 介護納付金分現年課税分	△2,901
計	664,631	△55,974	608,657		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

2 出産育児一時金臨時補助金	0	105	105	1 出産育児一時金臨時補助金	105
計	1	105	106		

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	252,996	65,087	318,083	3 職員給与費等繰入金	△4,277
				6 その他一般会計繰入金	69,364
計	252,996	65,087	318,083		

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	8,745	8,746	1 県支出金等繰越金	8,745
2 その他繰越金	1	△1	0	1 その他繰越金	△1
計	2	8,744	8,746		

6. 繰越金

(単位：千円)

説 明		補 正 理 由
医療給付費分現年課税分（普通徴収）	△33,064	(住民課) 国民健康保険税本算定に伴う減
医療給付費分現年課税分（特別徴収）	△7,787	(住民課) 国民健康保険税本算定に伴う減
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収）	△9,892	(住民課) 国民健康保険税本算定に伴う減
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収）	△2,330	(住民課) 国民健康保険税本算定に伴う減
介護納付金分現年課税分		(住民課) 国民健康保険税本算定に伴う減

出産育児一時金臨時補助金		(住民課) 出産育児一時金支給に対する臨時補助金

国保事務職員給与費分		(住民課) 人事異動、共済費負担率の確定等に伴う人件費補正
その他一般会計繰入金		(住民課) 令和4年度決算額確定に伴う県返還金及び国民健康保険税本算定に伴う減収補填に伴う増

県支出金等前年度分繰越金		(住民課) 令和4年度決算額確定に伴う増
その他前年度分繰越金		(住民課) 令和4年度決算額確定に伴う減

国民健康保険特別会計

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	52,155	△4,277	47,878			△4,277	
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	52,155	△4,277	47,878			△4,277 繰入金 △4,277	
計	52,604	△4,277	48,327			△4,277	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

3 審査支払手数料	4,972	0	4,972				
(1) 診療報酬明細書審査支払事業							
	4,972	0	4,972			国民健康保 険税 △18 繰入金 18	
計	2,032,420	0	2,032,420				

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	11,000	0	11,000	105		△105	
(1) 出産育児一時金支給事業							
	11,000	0	11,000	105 国庫支出金 105		△105 国民健康保 険税 △329	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△1,115	1 一般管理事業 △4,277	
3 職員手当等	△2,663		
4 共済費	45		
18 負担金、補助及び交付金	△544		
			人事異動、共済負担金率の確定等に伴う補正
2 給料	△1,115	一般職 △1,115	
3 職員手当等	△2,663	管理職手当 △120	
		地域手当 △124	
		扶養手当 △540	
		一般職通勤手当 △9	
		超過勤務手当 48	
		一般職期末手当 △935	
4 共済費	45	市町村共済組合負担金（一般職） 64	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △29	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 10	
18 負担金、補助及び交付金	△544	市町村総合事務組合負担金（退職手当） △544	

		財源更正	
		財源更正	
		財源更正	

		財源更正	
		財源更正	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 224	
計	11,005	0	11,005	105		△105	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,800	0	2,800				
(1) 葬祭費支給事業							
	2,800	0	2,800			国民健康保 険税 △233 繰入金 231 諸収入 2	
計	2,800	0	2,800				

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療 給付費分	548,526	6,221	554,747			6,221	
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	548,526	6,221	554,747			6,221 国民健康保 険税 △33,575 繰入金 39,387 諸収入 409	
計	548,526	6,221	554,747			6,221	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	221,475	△1,519	219,956			△1,519	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 (住民課)							
	221,475	△1,519	219,956			△1,519 国民健康保 険税 △12,222 繰入金 10,766	

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		

		財源更正	
		財源更正	

18 負担金、補助及び交付金	6,221	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 6,221	
			納付金の確定に伴う増及び財源更正
18 負担金、補助及び交付金	6,221	一般被保険者医療給付費分納付金 6,221	

18 負担金、補助及び交付金	△1,519	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 △1,519	
			納付金の確定に伴う減及び財源更正
18 負担金、補助及び交付金	△1,519	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 △1,519	

国民健康保険特別会計

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 △63	
計	221,475	△1,519	219,956			△1,519	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	72,603	△4,591	68,012			△4,591	
(1) 介護納付金分納付金納付事業							(住民課)
	72,603	△4,591	68,012			△4,591 国民健康保 険税 △2,901 繰入金 △1,281 諸収入 △409	
計	72,603	△4,591	68,012			△4,591	

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	45,022	9	45,031			9	
(1) 特定健康診査等実施事業							(住民課)
	45,022	9	45,031			9 国民健康保 険税 △2,764 繰入金 2,746 諸収入 27	
計	45,022	9	45,031			9	

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	32,481	0	32,481				
(1) 疾病予防事業							
	32,481	0	32,481			国民健康保 険税 △2,639 繰入金 2,614 諸収入 25	

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		

18 負担金、補助及び交付金	△4,591	1 介護納付金分納付金納付事業	△4,591	
				納付金の確定に伴う減及び財源更正
18 負担金、補助及び交付金	△4,591	介護納付金分納付金	△4,591	

1 報酬	8	1 特定健康診査等実施事業	9	
3 職員手当等	1			
				人件費補正及び財源更正
1 報酬	8	会計年度任用職員報酬	8	
3 職員手当等	1	一般職期末手当（会計年度任用職員）	1	

		財源更正		
		財源更正		

国民健康保険特別会計

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健衛生普及費	1,667	0	1,667				
(1) 保健衛生普及事業							
	1,667	0	1,667			国民健康保険税 △140 繰入金 138 諸収入 2	
計	34,148	0	34,148				

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,400	0	2,400				
(1) 一般被保険者保険税還付事業							
	2,400	0	2,400			国民健康保険税 △221 繰入金 219 諸収入 2	
2 退職被保険者等保険税還付金	100	0	100				
(1) 退職被保険者等保険税還付事業							
	100	0	100			繰入金 4 諸収入 △4	
3 償還金	1	18,188	18,189			18,188	
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	1	18,188	18,189			18,188 繰入金 9,443 繰越金 8,745	
4 一般被保険者還付加算金	100	0	100				

7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
		財源更正	
		財源更正	

		財源更正	
		財源更正	
		財源更正	
		財源更正	
22 償還金、利 子及び割引 料	18,188	1 県支出金等返還事業 18,188	
			令和4年度決算額確定に伴う増
22 償還金、利 子及び割引 料	18,188	県支出金等返還金 18,188	
		財源更正	

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者還付加算金事業							
	100	0	100			国民健康保 険税 △10 繰入金 10	
計	2,604	18,188	20,792			18,188	

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	3,931	3,932			3,931	
(1) 一般会計繰出事業 (住民課)							
	1	3,931	3,932			3,931 繰入金 3,932 繰越金 △1	
計	1	3,931	3,932			3,931	

(第8款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	0	10,000				
(1) 国保特会予備費							
	10,000	0	10,000			国民健康保 険税 △922 繰入金 913 諸収入 9	
計	10,000	0	10,000				

8. 予備費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
		財源更正	

27 繰出金	3,931	1 一般会計繰出事業	3,931	
27 繰出金	3,931	一般会計繰出金	3,931	令和4年度決算額確定に伴う一般会計への繰出金（返還金）

		財源更正		
		財源更正		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(16) 5	5,619	17,718	8,887	32,224	6,411	38,635	
補正前	(16) 5	5,611	18,833	11,293	35,737	6,366	42,103	
比 較	(0) 0	8	△ 1,115	△ 2,406	△ 3,513	45	△ 3,468	

※()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	360	1,072	78	136	308
	補正前	480	1,196	618	129	260
	比 較	△ 120	△ 124	△ 540	7	48
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	3,965	2,692			
	補正前	4,899	3,435			
	比 較	△ 934	△ 743			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	5	17,718	8,240	25,958	5,997	31,955	
補正前	5	18,833	10,647	29,480	5,962	35,442	
比 較	0	△ 1,115	△ 2,407	△ 3,522	35	△ 3,487	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	360	1,072	78	136	308
	補正前	480	1,196	618	129	260
	比 較	△ 120	△ 124	△ 540	7	48
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	3,318	2,692			
	補正前	4,253	3,435			
	比 較	△ 935	△ 743			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(16) 0	5,619	0	647	6,266	414	6,680	
補正前	(16) 0	5,611	0	646	6,257	404	6,661	
比 較	(0) 0	8	0	1	9	10	19	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補正後	647				
	補正前	646				
	比 較	1				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 1,115	3 その他の 増減分	△ 1,115	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況	
						現在、在職 する職員数
					補正後	5 人
					補正前	5 人
					増 減	0 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 △ 2,406	3 その他の 増減分	△ 2,406	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外	
					管理職手当	△ 120
					地域手当	△ 124
					扶養手当	△ 540
					通勤手当	7
					超過勤務手当	48
					期末手当	△ 935
					勤勉手当	△ 743
					会計年度任用職員	
					期末手当	1

令和5年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和5年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ146,116千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,424,861千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年8月31日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		697,686	419	698,105
	1 一般会計繰入金	559,880	419	560,299
7 繰越金		1	145,697	145,698
	1 繰越金	1	145,697	145,698
歳入合計		3,278,745	146,116	3,424,861

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		123,550	419	123,969
	1 総務管理費	92,121	419	92,540
4 基金積立金		1	33,445	33,446
	1 基金積立金	1	33,445	33,446
6 諸支出金		912	112,252	113,164
	1 償還金及び還付加算金	911	66,016	66,927
	2 繰出金	1	46,236	46,237
歳出合計		3,278,745	146,116	3,424,861

令和5年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		697,686	419	698,105
	1 一般会計繰入金	559,880	419	560,299
7 繰越金		1	145,697	145,698
	1 繰越金	1	145,697	145,698
歳入合計		3,278,745	146,116	3,424,861

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		123,550	419	123,969
	1 総務管理費	92,121	419	92,540
4 基金積立金		1	33,445	33,446
	1 基金積立金	1	33,445	33,446
6 諸支出金		912	112,252	113,164
	1 償還金及び還付加算金	911	66,016	66,927
	2 繰出金	1	46,236	46,237
歳出合計		3,278,745	146,116	3,424,861

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	123,550	419	123,969
4 基金積立金	1	33,445	33,446
6 諸支出金	912	112,252	113,164
歳出合計	3,278,745	146,116	3,424,861

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		419	
		33,445	
		112,252	
		146,116	

2. 歳入

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
4 その他一般会計繰入金	135,179	419	135,598	1 職員給与費繰入金	419
計	559,880	419	560,299		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	145,697	145,698	1 前年度繰越金	145,697
計	1	145,697	145,698		

7. 繰越金

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人事異動、共済費負担金率の確定に伴う人件費補正

前年度繰越金	(健康介護課) 令和4年度決算額の確定に伴う繰越金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	92,121	419	92,540			419	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	92,121	419	92,540			419	
						繰入金 419	
計	92,121	419	92,540			419	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	33,445	33,446			33,445	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	33,445	33,446			33,445	
						繰越金 33,445	
計	1	33,445	33,446			33,445	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	900	386	1,286			386	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	900	386	1,286			386	
						繰越金 386	

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
1 報酬	15	1 一般管理事業 419	
2 給料	299		
3 職員手当等	△1,737		
4 共済費	1,616		
18 負担金、補助及び交付金	226		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に
1 報酬	15	会計年度任用職員報酬 15	に伴う人件費補正
2 給料	299	一般職 299	
3 職員手当等	△1,737	地域手当 △70	
		扶養手当 228	
		一般職通勤手当 △78	
		超過勤務手当 △1,280	
		一般職期末手当 △181	
		勤勉手当 △379	
		児童手当 20	
一般職期末手当（会計年度任用職員） 3			
4 共済費	1,616	市町村共済組合負担金（一般職） 1,637	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △21	
18 負担金、補助及び交付金	226	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 226	

24 積立金	33,445	1 介護保険給付費準備基金積立事業 33,445	
			令和4年度決算額の確定に伴う決算剰余金の積立
24 積立金	33,445	介護給付費準備基金積立金 33,445	

22 償還金、利子及び割引料	386	1 第1号被保険者保険料還付事業 386	
			前年度還付未済額の確定に伴う増
22 償還金、利子及び割引料	386	第1号被保険者保険料還付金 386	

介護保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	1	65,630	65,631			65,630	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	65,630	65,631			65,630	
						繰越金	
						65,630	
計	911	66,016	66,927			66,016	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	46,236	46,237			46,236	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	46,236	46,237			46,236	
						繰越金	
						46,236	
計	1	46,236	46,237			46,236	

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	65,630	1 国庫支出金等返還事業 65,630	
			令和4年度決算額の確定に伴う国庫支
22 償還金、利 子及び割引 料	65,630	国庫支出金返還金 29,246 県支出金返還金 22,083 支払基金返還金 14,301	出金等の返還金

27 繰出金	46,236	1 一般会計繰出事業 46,236	
			令和4年度決算額の確定に伴う一般会
27 繰出金	46,236	一般会計繰出金 46,236	計への繰出金（返還金）

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 11	11,206	43,427	24,833	79,466	15,602	95,068	
補正前	(12) 11	11,191	43,128	26,524	80,843	13,986	94,829	
比 較	(0) 0	15	299	△ 1,691	△ 1,377	1,616	239	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	補正後	2,656	1,680	418	1,320	9,927
	補正前	2,726	1,452	430	2,600	10,105
	比 較	△ 70	228	△ 12	△ 1,280	△ 178
内 訳	区 分	勤勉手当				
	補正後	7,428				
	補正前	7,807				
	比 較	△ 379				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	11	43,427	24,401	67,828	15,602	83,430	
補正前	11	43,128	26,095	69,223	13,986	83,209	
比 較	0	299	△ 1,694	△ 1,395	1,616	221	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	補正後	2,656	1,680	418	1,320	9,495
	補正前	2,726	1,452	430	2,600	9,676
	比 較	△ 70	228	△ 12	△ 1,280	△ 181
内 訳	区 分	勤勉手当				
	補正後	7,428				
	補正前	7,807				
	比 較	△ 379				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当				計
補正後	(12) 0	11,206	0	432	11,638	0	11,638	
補正前	(12) 0	11,191	0	429	11,620	0	11,620	
比 較	(0) 0	15	0	3	18	0	18	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補正後	432				
	補正前	429				
	比 較	3				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	千円	3 その他の 増減分	299	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況		
	299					現在、在職 する職員数	
						補正後	11 人
						補正前	11 人
						増 減	0 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考		
職員手当	千円	3 その他の 増減分	△ 1,691	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外		
	△ 1,691					地域手当	△ 70
						扶養手当	228
						通勤手当	△ 12
						超過勤務手当	△ 1,280
						期末手当	△ 181
						勤勉手当	△ 379
						会計年度任用職員	
						期末手当	3

令和5年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和5年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和5年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ651,982千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年8月31日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 入 金		137,367	△60	137,307
	1 一 般 会 計 繰 入 金	137,367	△60	137,307
4 繰 越 金		1	8,360	8,361
	1 繰 越 金	1	8,360	8,361
歳 入 合 計		643,682	8,300	651,982

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		28,118	△60	28,058
	1 総 務 管 理 費	25,113	△60	25,053
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		614,248	1,599	615,847
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	614,248	1,599	615,847
3 諸 支 出 金		316	6,761	7,077
	2 繰 出 金	1	6,761	6,762
歳 出 合 計		643,682	8,300	651,982

令和5年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	137,367	△60	137,307
4 繰越金	1	8,360	8,361
歳入合計	643,682	8,300	651,982

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	28,118	△60	28,058
2 後期高齢者医療広域連合納付金	614,248	1,599	615,847
3 諸支出金	316	6,761	7,077
歳出合計	643,682	8,300	651,982

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		△60	
		1,599	
		6,761	
		8,300	

2. 歳入

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
3 職員給与費繰入金	22,275	△60	22,215	1 職員給与費繰入金	△60
計	137,367	△60	137,307		

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	8,360	8,361	1 繰越金	8,360
計	1	8,360	8,361		

4. 繰越金

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正

前年度繰越金	(住民課) 令和4年度決算額の確定に伴う繰越金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	25,113	△60	25,053			△60	
(1) 一般管理事業							(住民課)
	25,113	△60	25,053			△60 繰入金 △60	
計	25,113	△60	25,053			△60	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	614,248	1,599	615,847			1,599	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業							(住民課)
	614,248	1,599	615,847			1,599 繰越金 1,599	
計	614,248	1,599	615,847			1,599	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	6,761	6,762			6,761	
(1) 一般会計繰出金事業							(住民課)
	1	6,761	6,762			6,761 繰越金 6,761	
計	1	6,761	6,762			6,761	

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
2 給料	△128	1 一般管理事業 △60	
3 職員手当等	△434		
4 共済費	460		
18 負担金、補助及び交付金	42		
			共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正
2 給料	△128	一般職 △128	
3 職員手当等	△434	地域手当 △7	
		一般職通勤手当 △32	
		超過勤務手当 △394	
		勤勉手当 △1	
4 共済費	460	市町村共済組合負担金（一般職） 469	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） △9	
18 負担金、補助及び交付金	42	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 42	

18 負担金、補助及び交付金	1,599	1 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 1,599	
			納付金の確定に伴う増
18 負担金、補助及び交付金	1,599	後期高齢者医療保険料納付金 1,599	

27 繰出金	6,761	1 一般会計繰出金事業 6,761	
			令和4年度決算額の確定に伴う一般会計への繰出金（返還金）
27 繰出金	6,761	一般会計繰出金 6,761	

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3		11,136	5,631	16,767	3,973	20,740	
補正前	3		11,264	6,033	17,297	3,513	20,810	
比 較	0		△ 128	△ 402	△ 530	460	△ 70	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	超過勤務手当	勤勉手当		
	補正後	669	474	2,018		
	補正前	676	868	2,019		
	比 較	△ 7	△ 394	△ 1		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 128	3 その他の 増減分	△ 128	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	職員数の変動状況	
						現在、在職 する職員数
					補正後	3 人
					補正前	3 人
					増 減	0 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 △ 402	3 その他の 増減分	△ 402	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	地域手当	△ 7
					超過勤務手当	△ 394
					勤勉手当	△ 1